

各分野事務局の取り組み状況

関西広域連合事業実施状況報告書

平成 23 年 4 月 28 日

分野・事業名	広域防災局（兵庫県）		
担当委員名	兵庫県知事 井戸 敏三	事務局長名	防災監 藤原 雅人
平成 22 年度	<p>関西広域防災計画の策定</p> <p>関西広域防災計画策定委員会を 3 月 31 日に開催するため準備を進めていたが、東北地方太平洋沖地震の対応のため延期。</p> <p>会議の開催</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 担当課長会議 <ul style="list-style-type: none"> 日 時 平成 22 年 12 月 24 日（金）13:00～15:30 場 所 兵庫県災害対策センター増築棟 3 F 会議室 議 題 関西広域連合広域防災分野の基本的な考え方の確認 「関西広域防災計画」の策定体制及びスケジュール 等 ・ 第 1 回参与会議の開催 <ul style="list-style-type: none"> 日 時 平成 23 年 1 月 6 日（木）15:00～17:00 場 所 兵庫県災害対策センター 1 F 災害対策本部室 議 題 関西広域連合広域計画案（広域防災部分）の確認 関西広域連合広域防災分野の基本的な考え方の確認 等 ・ 第 2 回参与会議の開催 <ul style="list-style-type: none"> 日 時 平成 23 年 3 月 26 日（金）14:00～16:10 場 所 兵庫県災害対策センター 1 F 災害対策本部室 報 告 平成 23 年東北地方太平洋沖地震における被害状況 関西広域連合の取組 各府県の支援状況 議 題 平成 23 年東北地方太平洋沖地震に関する緊急提言 <p>鳥インフルエンザ対策</p> <p>近畿ブロック等高病原性鳥インフルエンザ対策協議会の事務局を広域防災局が担い、構成府県内の発生情報や対策情報の共有及び資機材の斡旋等を実施</p>		

関西広域連合事業実施状況報告書

平成 23 年 4 月 28 日

分野・事業名	広域防災局（兵庫県）																				
担当委員名	兵庫県知事 井戸 敏三	事務局長名	防災監 藤原 雅人																		
平成 22 年度 ～ 平成 23 年度	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px; margin-bottom: 10px;">東日本大震災への対応</div> <p>1 対応体制の構築</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 平成 23 年 3 月 13 日に関西広域連合委員会を開催し、岩手県は大阪府・和歌山県、宮城県は兵庫県・鳥取県・徳島県、福島県は滋賀県・京都府が担当して支援するカウンターパート制の採用を決定 ・ 被災 3 県のニーズ等を把握するため現地連絡所を設置し、迅速かつ適切な支援を実施 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 10px 0;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">被災県</th> <th style="width: 20%;">設置場所</th> <th style="width: 25%;">設置時期</th> <th style="width: 40%;">担当府県</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>岩手県</td> <td>岩手県庁内</td> <td>3月14日(月) 17:00</td> <td>大阪府、和歌山県</td> </tr> <tr> <td>宮城県</td> <td>宮城県庁内</td> <td>3月14日(月) 10:30</td> <td>兵庫県、徳島県、 鳥取県</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">福島県</td> <td>会津若松合同 庁舎内</td> <td>3月16日(水) 9:30</td> <td rowspan="2">京都府、滋賀県</td> </tr> <tr> <td>福島県庁内</td> <td>3月16日(水) 13:00</td> </tr> </tbody> </table> <p>※ 各被災県の負担を軽減するため、衛星携帯電話など必要な用品は持ち込み、食料や宿泊場所・用品は各府県で確保</p> <p>※ 福島県現地連絡所は、原発事故の関係で設置時期が 3 月 16 日となった。</p> <p>2 人的支援の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 緊急消防援助隊、広域緊急救助隊、日赤医療救護班の派遣 ・ 各府県から現地連絡所を運営する支援連絡要員を派遣 ・ 避難所対策、医療支援、被災住宅対策、給水対策、教育対策等のため各府県から職員を派遣【延べ 11,417 人 4/17 現在】 <p>3 物的支援の実施</p> <p>現地連絡所が把握した被災地のニーズや全国知事会等の要請に基づき、アルファ米（259,311 食）、簡易トイレ（21,122 台）、医薬品（3,478 箱）、飲料（443,833 本）、マスク（3,175,830 枚）等を送付【4/17 現在】</p>			被災県	設置場所	設置時期	担当府県	岩手県	岩手県庁内	3月14日(月) 17:00	大阪府、和歌山県	宮城県	宮城県庁内	3月14日(月) 10:30	兵庫県、徳島県、 鳥取県	福島県	会津若松合同 庁舎内	3月16日(水) 9:30	京都府、滋賀県	福島県庁内	3月16日(水) 13:00
被災県	設置場所	設置時期	担当府県																		
岩手県	岩手県庁内	3月14日(月) 17:00	大阪府、和歌山県																		
宮城県	宮城県庁内	3月14日(月) 10:30	兵庫県、徳島県、 鳥取県																		
福島県	会津若松合同 庁舎内	3月16日(水) 9:30	京都府、滋賀県																		
	福島県庁内	3月16日(水) 13:00																			

平成 22 年度
～
平成 23 年度

4 避難者受入の実施

(1) 受入の提案等

- ① 府県営住宅、職員住宅、高齢者施設等での受入について、3月16日に岩手県、宮城県、福島県に提案
- ② 被災地の避難所での厳しい生活環境に鑑み、3月18日に避難所ごと、地域コミュニティ単位での移転を提案
- ③ 3月29日の関西広域連合委員会において、被災地外に避難している被災者を登録し、避難元県・市町村から必要な情報の提供を行う被災地外の被災者登録制度に取り組むことについて合意

(2) 受入状況

府県営住宅を中心に 594 世帯 1,866 人を受入 (4/14 現在)

5 緊急声明・申し入れ

- ・ 平成 23 年 3 月 13 日に関西広域連合委員会を開催し緊急声明を発出
 - 被災地支援
 - 支援物資等の提供
 - 応援要員の派遣
 - 避難生活の受入

- ・ 平成 23 年 3 月 29 日に関西広域連合委員会を開催し、次の緊急声明等を発出
 - 第二次緊急声明
 - 国に対する緊急提案
 - 原子力発電所に関する申し入れ
 - 原子力発電所の事故に伴う国への要請
 - 行き過ぎた自粛の自粛

関西広域連合事業実施状況報告書

平成 23 年 4 月 28 日

分野・事業名	広域防災局（兵庫県）																																										
担当委員名	兵庫県知事 井戸 敏三	事務局長名	防災監 藤原 雅人																																								
平成 23 年度	<p>関西広域防災計画の策定</p> <p>関西広域防災計画策定委員会を 3 月 31 日に開催するため準備を進めていたが、東北地方太平洋沖地震の対応のため延期。今般の東日本大震災における広域的な対応等を踏まえながら、今年度中に計画を策定する。</p> <p>＜関西広域防災計画策定委員＞</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 5%;"></th> <th style="width: 35%;">分 野</th> <th style="width: 25%;">委 員 名</th> <th style="width: 35%;">所 属</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="6" style="writing-mode: vertical-rl; text-orientation: upright;">学 識 経 験 者</td> <td>大規模災害対策</td> <td>河田 恵昭</td> <td>人と防災未来センター長</td> </tr> <tr> <td>都市防災</td> <td>室崎 益輝</td> <td>関西学院大学総合政策部教授</td> </tr> <tr> <td>地震・津波対策</td> <td>村上 仁士</td> <td>徳島大学名誉教授</td> </tr> <tr> <td>行政危機対応・組織</td> <td>石川 永子</td> <td>人と防災未来センター 主任研究員</td> </tr> <tr> <td>災害法制</td> <td>山下 淳</td> <td>関西学院大学法学部教授</td> </tr> <tr> <td>防災教育</td> <td>木村 玲欧</td> <td>兵庫県立大学防災ユニット准教授</td> </tr> <tr> <td rowspan="4" style="writing-mode: vertical-rl; text-orientation: upright;">民 間 団 体</td> <td>NPO/NGO</td> <td>太田 直子</td> <td>たかしま災害支援ボランティアネットワーク「なまず」代表</td> </tr> <tr> <td>自主防災組織</td> <td>牧野 吉明</td> <td>亀岡市篠町自主防災会会長</td> </tr> <tr> <td>消防団</td> <td>岸谷 義雄</td> <td>(財) 兵庫県消防協会会長</td> </tr> <tr> <td>防災リーダー</td> <td>梅木 直幸</td> <td>日本防災士会和歌山支部長</td> </tr> <tr> <td>企 業</td> <td>企業防災</td> <td>神田 彰</td> <td>(社) 関西経済連合会地域連携部長</td> </tr> </tbody> </table> <p>※ 実動機関として、陸上自衛隊中部方面隊、近畿管区警察局、大阪府下消防会長会にオブザーバーとして参加を求める。</p> <p>※ 鳥取県、連携団体 3 県（福井県、三重県、奈良県）、4 政令市（京都市、大阪市、堺市、神戸市）にも、オブザーバーとして参加を求める。</p> <p>その他</p> <p>関西広域応援実施要綱の作成、関西広域応援訓練の実施、救援物資の備蓄等の検討・実施、防災分野の人材育成、感染症のまん延その他の緊急事態に係る構成団体間の連携・調整、広域防災に関する調査研究について、それぞれの分野ごとに分野別連絡調整会議を開催し、事業を推進していく。</p>				分 野	委 員 名	所 属	学 識 経 験 者	大規模災害対策	河田 恵昭	人と防災未来センター長	都市防災	室崎 益輝	関西学院大学総合政策部教授	地震・津波対策	村上 仁士	徳島大学名誉教授	行政危機対応・組織	石川 永子	人と防災未来センター 主任研究員	災害法制	山下 淳	関西学院大学法学部教授	防災教育	木村 玲欧	兵庫県立大学防災ユニット准教授	民 間 団 体	NPO/NGO	太田 直子	たかしま災害支援ボランティアネットワーク「なまず」代表	自主防災組織	牧野 吉明	亀岡市篠町自主防災会会長	消防団	岸谷 義雄	(財) 兵庫県消防協会会長	防災リーダー	梅木 直幸	日本防災士会和歌山支部長	企 業	企業防災	神田 彰	(社) 関西経済連合会地域連携部長
	分 野	委 員 名	所 属																																								
学 識 経 験 者	大規模災害対策	河田 恵昭	人と防災未来センター長																																								
	都市防災	室崎 益輝	関西学院大学総合政策部教授																																								
	地震・津波対策	村上 仁士	徳島大学名誉教授																																								
	行政危機対応・組織	石川 永子	人と防災未来センター 主任研究員																																								
	災害法制	山下 淳	関西学院大学法学部教授																																								
	防災教育	木村 玲欧	兵庫県立大学防災ユニット准教授																																								
民 間 団 体	NPO/NGO	太田 直子	たかしま災害支援ボランティアネットワーク「なまず」代表																																								
	自主防災組織	牧野 吉明	亀岡市篠町自主防災会会長																																								
	消防団	岸谷 義雄	(財) 兵庫県消防協会会長																																								
	防災リーダー	梅木 直幸	日本防災士会和歌山支部長																																								
企 業	企業防災	神田 彰	(社) 関西経済連合会地域連携部長																																								

関西広域連合事業実施状況報告書

平成23年4月28日

分野名	広域観光・文化振興	担当委員府県	京 都 府
関西観光・文化振興計画策定			
1 現在の取組状況について			
(1) 委員会設置・・・5月中旬予定 「関西観光・文化振興計画」の策定に当たり、広域観光について関西が目指すべき姿、取り組む基本的な方向やその実現のための方策などをまとめるため、各分野からの有識者・専門家からなる委員会を設置			
(2) 委員委嘱・・・委嘱手続き中 委員構成分野 8名			
① 観光・文化に関する有識者			
② 旅行業界			
③ 宿泊施設			
④ 公共交通機関			
2 今後の予定について			
(1) 中間案のとりまとめ・・・7月下旬			
(2) 最終案のとりまとめ・・・1月下旬			
「関西広域連合トッププロモーション」について			
平成23年度のトッププロモーション（連合として初）については、震災復興の観点から関西経済・観光の維持振興のキックオフともなるよう取り組む。			
(1) 訪問先 中国 北京市及び上海市			
(2) 日 程 平成23年7月20日(水)～23日(土)			
(3) 参加者 連 合 井戸 連合長 山田 広域観光・文化振興担当委員 各構成府県知事 経済界 関西各団体代表の参加について調整中 商談会等に参加するホテル・観光施設等事業者についても今後募集予定			
(4) 行催事			
20日 北京市：政府要人表敬訪問（調整中） 中国メディアを対象とするレセプション			
21日 北京市：政府要人表敬訪問（調整中） 上海市：移動			

22日 上海市：上海市人民政府表敬訪問（調整中）

観光セミナー・商談会（ホテル・観光施設等事業者と現地旅行者）

・連合による観光ルート・関西MICE等PR、各府県観光資源の紹介

※上海市江蘇省浙江省の旅行者に、関西にある観光資源の中でも、中国のニーズに合うものを紹介

現地旅行者等を対象とするレセプション

東日本大震災への対応

1 「当面の観光に関する関西広域連合の取組について」メッセージ発出・・・4月12日（火）

観光庁長官からの「当面の観光に関する取組について」（通知）を受け、同時発出
（概要）

・インバウンド観光はもとより国内観光についても、自粛ムードの中で旅行、宿泊等のキャンセルが相次ぎ、日本の観光産業が瀬戸際に追い込まれつつあるため、関西広域連合として、今後、情報発信やプロモーションについて積極的に取り組んでいきたいので、関係各位におかれてもご協力を賜りたい。

2 観光庁長官に対する「復興を支えるための観光推進に関する緊急要望」・・・4月19日（火）

山田啓二広域観光・文化振興担当委員が観光庁長官に直接要望

（概要）

- (1) 国内観光を萎縮させず、その活性化を図るため、地方公共団体等と連携・協力し、国内各地での観光キャンペーンを積極的に展開すること。
- (2) 訪日旅行者の誘客を図るため、東アジアをはじめ海外での先導的なプロモーションに取り組むこと。特に、海外メディアのファムトリップや訪日団の編成、元気な日本の姿が伝わるよう、母国語のブログ等で発信を行う「国際観光ボランティア」の募集を進めること。
- (3) 渡航自粛や輸入制限措置などにより、多くの国で日本への渡航を敬遠するムードが深まる中で、訪日外国人旅行者の安心感につながるよう、正確で、かつ、わかりやすい情報発信に努めること。

関西広域連合事業実施状況報告書

平成23年4月28日

分野名	広域産業振興	担当委員府県	大阪府																				
<p>【概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 構成府県の広域産業振興担当参与で構成する「参与会議」を開催（1月19日） <ul style="list-style-type: none"> ・ 広域産業振興分野における、平成22年から24年までの当面の取り組みについて、基本的な検討の方向性を定めた「事業検討指針」を策定 ・ 広域計画にも記載している「5つの取組み」を進めるため、同指針に基づき、4つの「ワーキンググループ」（WG）を設置 ○ 具体的な取組みを検討するため、実務担当者によるWG及び分科会を適宜開催（詳細は後述） 																							
<p>【5つの取組み（4つのWG）の進捗状況等】</p> <p>1 「関西産業ビジョンの策定」及び「関西における産業クラスターの連携」（第1WG）</p> <ul style="list-style-type: none"> ○平成23年1月19日、第1回WGを開催し、ビジョンの方向性、進め方等について合意。 ○「関西産業ビジョン（仮称）」策定委員会を設置し、4月20日に第一回委員会を開催。 ○また、委員会の運営及び検討資料の作成・分析等の実施について、三菱UFJ総研と4月25日に委託契約を締結（契約額 295万円）。 （業者選定に当たってはプロポーザル方式による公募を実施） ○産業クラスター連携については、ビジョンの検討方向や総合特区構想への提案進捗を踏まえて、今後、関係支援機関や自治体との調整を図ることとする。 ○次回WGは、ビジョンの検討と併せ、5月中旬に開催の予定。 																							
<p>◇関西産業ビジョン（仮称）策定委員会</p> <p>【目的】 産業振興分野において、参加団体が共通して取り組むべき理念と将来像を明らかにし、それを実現するための「方向性（戦略）」を示す。</p> <p>【理念】 関西の各地域が新たな協力と創造の下に一体となってシナジー効果を発揮し、関西のポテンシャル（得意分野）を内外に発信することを通じて「関西ブランド」の形成を目指す ⇒ “協創する関西 ～シナジーKANSAI”</p> <p>【スケジュール】</p> <table border="0"> <tr> <td>H23年4月20日</td> <td>委員会（第一回）開催（たたき台の提示とフリーディスカッション）</td> </tr> <tr> <td>H23年7月</td> <td>委員会（第二回）開催（中間取りまとめ、パブコメ、議会への報告等）</td> </tr> <tr> <td>H24年2月</td> <td>委員会（第三回）開催（成案策定）</td> </tr> </table> <p>【策定委員】</p> <table border="0"> <tr> <td>稲田 義久</td> <td>甲南大学 経済学部 教授</td> </tr> <tr> <td>今仲 行一</td> <td>オムロン株式会社 執行役員常務技術本部長</td> </tr> <tr> <td>加藤 恵正</td> <td>兵庫県立大学 政策科学研究所 所長</td> </tr> <tr> <td>小嶋 淳司</td> <td>がんこフードサービス株式会社 代表取締役会長</td> </tr> <tr> <td>森下 俊三</td> <td>西日本電信電話株式会社 相談役</td> </tr> </table> <p>【オブザーバー】</p> <table border="0"> <tr> <td>若井 英二</td> <td>近畿経済産業局 総務企画部長</td> </tr> <tr> <td>杉本 安史</td> <td>大阪府 商工労働部長</td> </tr> </table> <p>【事務局】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 関西広域連合 広域産業振興局長及び各府県参与5名 計6名 <p>* 本委員会による検討のほか、具体的な作業については、担当課長等で構成する、実務者WGを設置。（月1回程度開催）し、策定作業を進める予定。</p>				H23年4月20日	委員会（第一回）開催（たたき台の提示とフリーディスカッション）	H23年7月	委員会（第二回）開催（中間取りまとめ、パブコメ、議会への報告等）	H24年2月	委員会（第三回）開催（成案策定）	稲田 義久	甲南大学 経済学部 教授	今仲 行一	オムロン株式会社 執行役員常務技術本部長	加藤 恵正	兵庫県立大学 政策科学研究所 所長	小嶋 淳司	がんこフードサービス株式会社 代表取締役会長	森下 俊三	西日本電信電話株式会社 相談役	若井 英二	近畿経済産業局 総務企画部長	杉本 安史	大阪府 商工労働部長
H23年4月20日	委員会（第一回）開催（たたき台の提示とフリーディスカッション）																						
H23年7月	委員会（第二回）開催（中間取りまとめ、パブコメ、議会への報告等）																						
H24年2月	委員会（第三回）開催（成案策定）																						
稲田 義久	甲南大学 経済学部 教授																						
今仲 行一	オムロン株式会社 執行役員常務技術本部長																						
加藤 恵正	兵庫県立大学 政策科学研究所 所長																						
小嶋 淳司	がんこフードサービス株式会社 代表取締役会長																						
森下 俊三	西日本電信電話株式会社 相談役																						
若井 英二	近畿経済産業局 総務企画部長																						
杉本 安史	大阪府 商工労働部長																						

2 公設試験研究機関の連携（第2WG）

○4回のWG及び分科会を開催。（1月19日、2月14日、3月17日、4月21日）

○以下の項目について、実現可能性も含めて検討を進めているところ。

- ・情報活用等・・・機器等の技術支援情報、技術シーズ情報、ライセンス情報などのDB化と域内企業への発信
- ・共同調達等・・・機器や消耗資材等の共同調達、共同利用。
県外利用者の機器使用料等、割り増し利用料金の解消
- ・人材交流等・・・共同研究会、若手研究員の相互交流、広域依頼出張等

○次回WGは、5月中旬開催予定。

3 合同プロモーション・ビジネスマッチングの実施（第3WG）

○2回のWGを開催。（1月19日、3月30日）

○H23年度のプロモーション活動やビジネスマッチング商談会の出展イメージ・イベント等について議論。概ねの方向性について、構成府県で合意。

○以下の点について意見交換、方向性について合意

- ・プロモーション活動・・・大規模イベントでの「関西のものづくり力」のPR、出展
- ・ビジネスマッチング・・・大手自動車メーカーと構成府県内企業による
ビジネスマッチング商談会の開催

○次回WGは、5月中旬開催予定。

4 新商品調達認定制度によるベンチャー支援（第4WG）

○1回のWGを開催。（1月19日）

○これまでの各府県認定制度を継続しつつ、関西経済を牽引するベンチャー育成を目的に、新市場を創出するテーマの商品を募集、認定するスキームを各府県に提案。

○基本合意を得たので、今後、法的課題を解決しつつ、具体化を進める。

（法的な課題については、総務省に照会中）

○次回WGは、5月中旬開催予定。

関西広域連合事業実施状況報告書

平成23年4月28日

分野名	広域医療局	担当委員府県	徳島県
<p><事業の実施状況></p> <p>1 「<u>関西広域救急医療連携計画</u>」の策定について</p> <p>(1) 広域医療局会議の開催（広域医療局長、次長、参与、課長、各府県担当者 等）</p> <p>① 第1回会議（平成23年1月5日、徳島市で開催） 「各府県の救急医療の現状と課題」、「ドクターヘリの運航状況」等についての意見交換を実施。 （協議事項）</p> <ul style="list-style-type: none">・各府県の救急医療における「現状」と「課題」について・ドクターヘリの配置・運航について・「関西広域救急医療連携計画策定委員会」の設置について <p>② 第2回会議（平成23年4月11日、大阪市で開催） 「関西広域救急医療連携計画」に盛り込む項目について意見交換を実施 （協議事項）</p> <ul style="list-style-type: none">・「関西広域救急医療連携計画」の策定にあたって（計画に盛り込む内容等） <p>(2) 関西広域救急医療連携計画策定委員会の設置・開催</p> <p>① 計画策定委員会の設置 現状に即した実効性のある計画とするため、有識者や医療従事者からなる「計画策定委員会」を設置するとともに、構成府県と協議のうえ5名の委員を選任、委嘱。</p> <p>（委員）江口 豊（滋賀医科大学教授） 香川 征（徳島大学学長） 小池 薫（京都大学大学院教授） 邊見 公雄（全国自治体病院協議会会長） 溝端 康光（大阪市立大学大学院教授）</p> <p>② 第1回委員会（平成23年4月11日、大阪市で開催） （協議事項）</p> <ul style="list-style-type: none">○会長、副会長の選任 会長に邊見委員、副会長に香川委員を選任○関西におけるドクターヘリの運航状況について			

○「関西広域救急医療連携計画」の策定にあたって（計画に盛り込む内容等）

- ・ 広域救急医療の現状と課題
- ・ ドクターヘリの最適配置・運航
- ・ 計画の対象とするドクターヘリの運航に関する事項
- ・ 災害時のドクターヘリ運航のあり方
- ・ 調査研究に関すること

○ドクターヘリ部会の設置

計画の中心となる「ドクターヘリの広域的配置・運航」について、実務的な観点から検討を行うため、委員会の下部組織として、「ドクターヘリ検討部会」の設置を提案、承認を得た。

2 広域的ドクターヘリの配置・運航について

(1) ドクターヘリの事業移管に向けた調整

京都府・兵庫県・鳥取県の3府県ドクターヘリ事業について、平成23年4月1日付けで広域連合と公立豊岡病院組合との間で「ドクターヘリ運航業務に係る基本協定」を締結（※3府県ドクターヘリ事業を連合へ移管）

(2) ドクターヘリ導入促進事業費補助金に係る国との調整

厚生労働省と協議を行い、平成23年度から「広域連合」を補助対象として追加。

3 広域救急医療体制充実の仕組みづくりについて

広域医療局会議において、「各府県における救急医療に関する課題」や「広域連合として取り組むべき事項」などについて各府県と意見交換を実施。

今後、計画策定委員会での意見を踏まえ具体化を図る。

4 東北地方太平洋沖地震の対応について

3月13日の関西広域連合委員会の決定を受け、関西広域連合として、医師や看護師などの医療スタッフを派遣し、医療救護活動等を実施

- (福島県) 滋賀県・京都府
- (岩手県) 大阪府・和歌山県
- (宮城県) 兵庫県・鳥取県・徳島県

<医療救護班の派遣>

- ・ 滋賀県（福島県会津若松市）、京都府（福島県会津若松市）、
- ・ 大阪府（岩手県大槌町）、和歌山県（岩手県山田町）
- ・ 兵庫県（宮城県石巻市、気仙沼市、南三陸町）、鳥取県（宮城県女川町）、
- ・ 徳島県（宮城県石巻市）

関西広域連合 事業実施状況報告書（広域環境保全）

平成23年4月28日

分野名	広域環境保全	担当委員府県	滋賀県
-----	--------	--------	-----

<方針>

- 広域環境保全局では、「関西広域環境保全計画」を策定するとともに、「温暖化対策」と「生態系の保全」の2つの柱で取り組みを推進
- 関西全体で広域の環境保全に取り組み、環境と経済の両立、人と生きものの共存を図りながら、持続可能な社会としての『環境先進地域“関西”』を目指す

【構成府県間の合意形成（平成22年度）】

- ・ 担当会議 11回
- ・ 参与会議 1回

1. 「関西広域環境保全計画」の策定

(1) これまでの取組結果（担当会議 2回）

○計画の構成について（記載内容の検討）

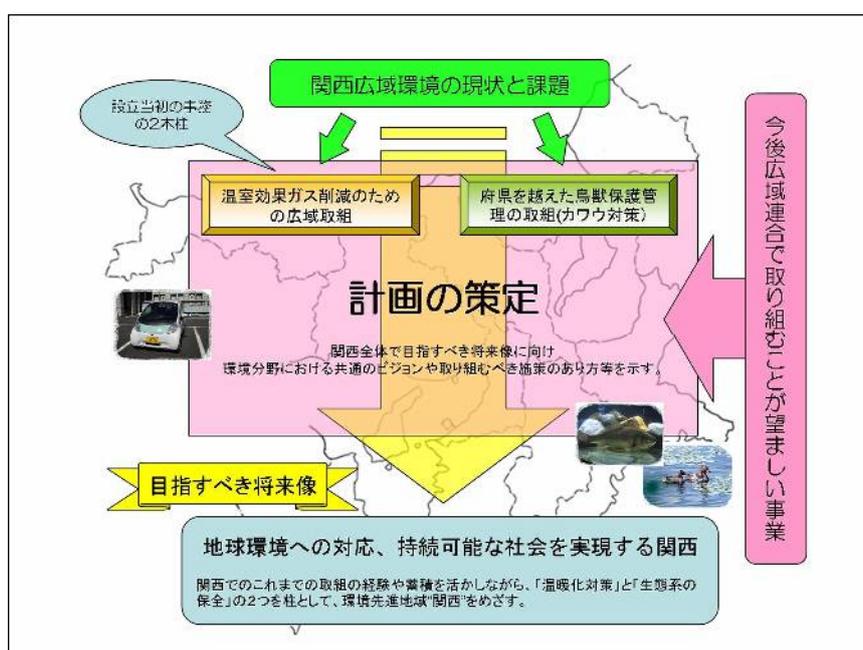
- ・ 視点や枠組み、現状と課題、関西が目指す方向、施策展開について記載
- ・ 広域連合として実施すべき内容を明確に記載（温暖化対策、生態系保全）
- ・ 次に拡充すべき事業についても記載（廃棄物、水環境、環境学習など）

○検討委員会について

- ・ 検討委員会の設置や事前の意見聴取について検討

(2) 今後の予定（平成23年度）

- ・ 検討委員会の設置（5月）
- ・ 計画骨子案とりまとめ（8月）
- ・ 連合議会への最終案報告（2月）
- ・ 計画策定（3月）



2. 温室効果ガス削減のための広域取組

①住民・事業者啓発事業

(1) これまでの取組結果（担当者会議 4回）

- ・ KUからの移管事業について、不参加県、政令市および民間との連携方策を検討
- ・ 有識者を交えた担当者会議を開催し、事業のあり方を検討
- ・ 関西経済界との連携に向けた行動

(2) 今後の予定（平成23年度）

- ・ KUの「関西エコオフィス運動」を基本的に継承
- ・ 非構成県・政令市・経済団体との連携の場を設置（4月以降）
- ・ 「関西エコオフィス」運動の見直しと新たな取組の検討
- ・ 統一ポスターの作成・配布（5月）

②電気自動車普及促進事業

(1) これまでの取組結果（担当者会議 2回）

- ・ 次の課題ごとにワーキンググループを設置し、担当府県の主導のもとで検討
 - ◇ 充電マップの作成
 - ◇ 充電インフラ通信ネットワーク共通整備
 - ◇ 観光連携事業

(2) 今後の予定（平成23年度）

- ・ 充電マップの作成と発信
- ・ 充電インフラネットワーク整備の構築・発信
- ・ 観光事業とのタイアップ



③関西スタイルのエコポイント事業、クレジットの広域活用

(1) これまでの取組結果（担当者会議 3回）

○関西スタイルのエコポイント事業について

- ・作業チームを設置して試行運用を行い、自立的な運用の可否等の検証を進めることで調整

※関西広域連携エコ・アクション・ポイントモデル事業利用実績（応募件数計）

21年度 90件 22年度 66件 合計 156件

○クレジットの広域活用について

- ・近畿ブロック知事会議で提起されたカーボン・オフセット制度の広域取組について、どのように実施すべきか検討
- ・作業チームを設置し、クレジットの広域活用にかかる調査検討会を実施（徳島県にて）

(2) 今後の予定（平成23年度）

○関西スタイルのエコポイント事業について

- ・作業チームにより、エコポイント事業の実施効果を再検証し、試験的運用も含め自立的な運用実施に向けて検討

○クレジットの広域活用について

- ・鳥取県、福井県、奈良県、三重県も含めて議論し、共通認識を得ながらクレジットの広域活用に向けて専門的調査・検討

3. 府県を越えた鳥獣保護管理の取組（カワウ対策）

(1) これまでの取組結果（担当者会議 1回）

- ・生息数最多の琵琶湖の状況に応じて、5、9、12月を基本に調査を行うことを決定
- ・計画策定に係る論点（生息数目標、捕獲方針等）について今後検討が必要
- ・次に取り組む事業として広域的な鳥獣保護管理に馴染むものを検討（外来種駆除など）
- ・調査等に係る委託をプロポーザル方式により実施（4月15日実施）

(2) 今後の予定（平成23年度）

- ・有識者による専門委員会を設置し、計画骨子案を検討
- ・カワウ生息動向調査の実施（5月～）
- ・計画骨子案とりまとめ（3月）
- ・計画策定（平成24年度）